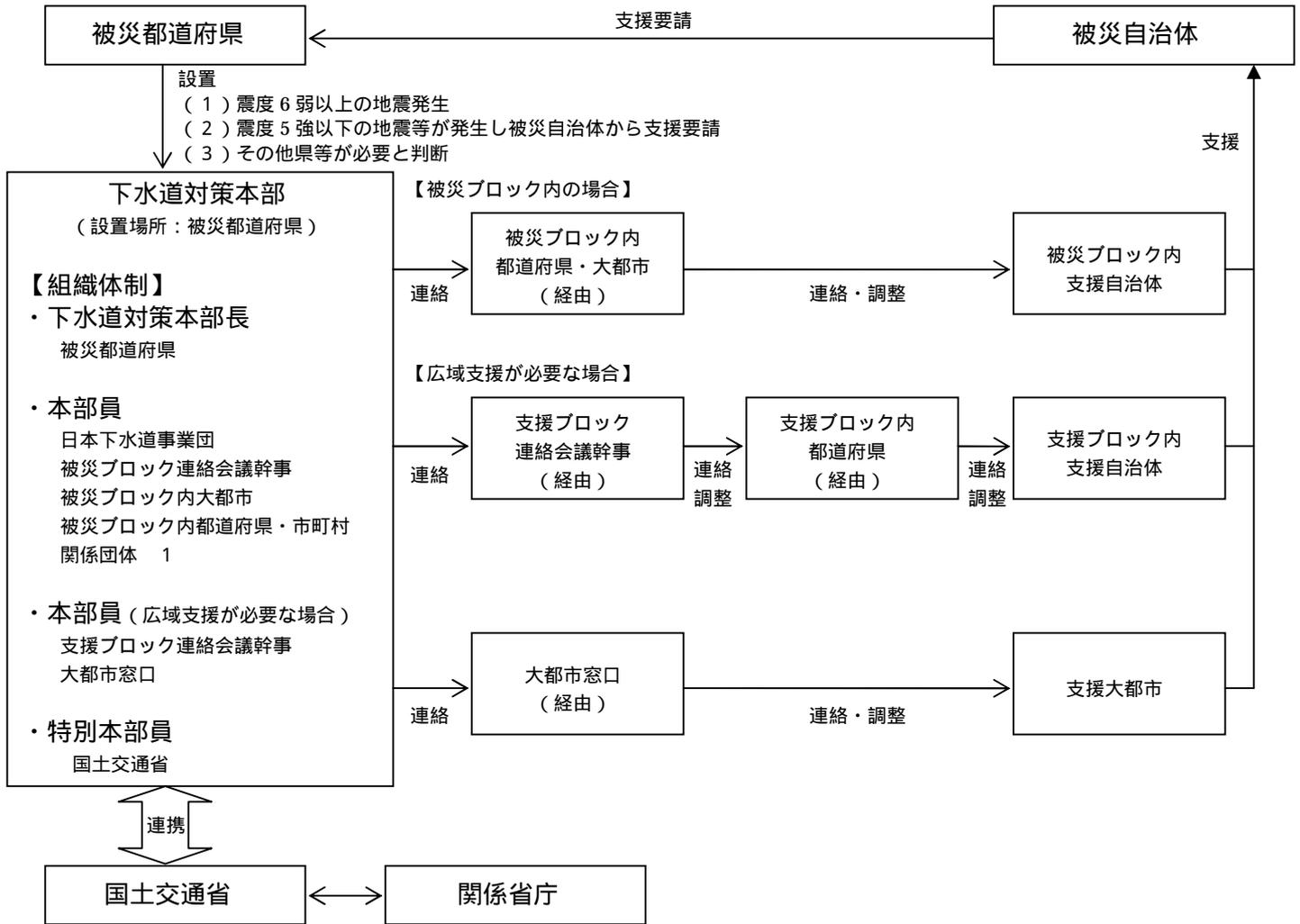


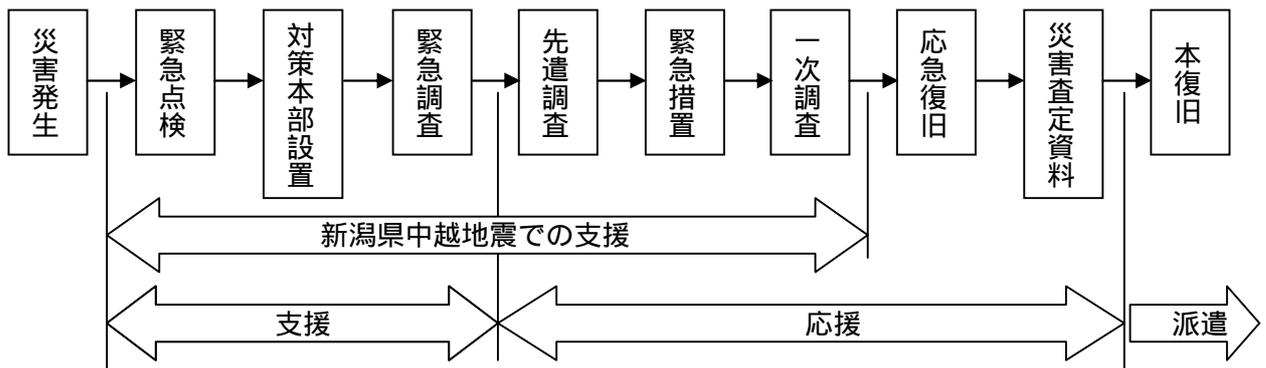
東日本大震災における広域支援状況

1. 下水道事業における災害時支援に関するルール（全国ルール）での支援体制

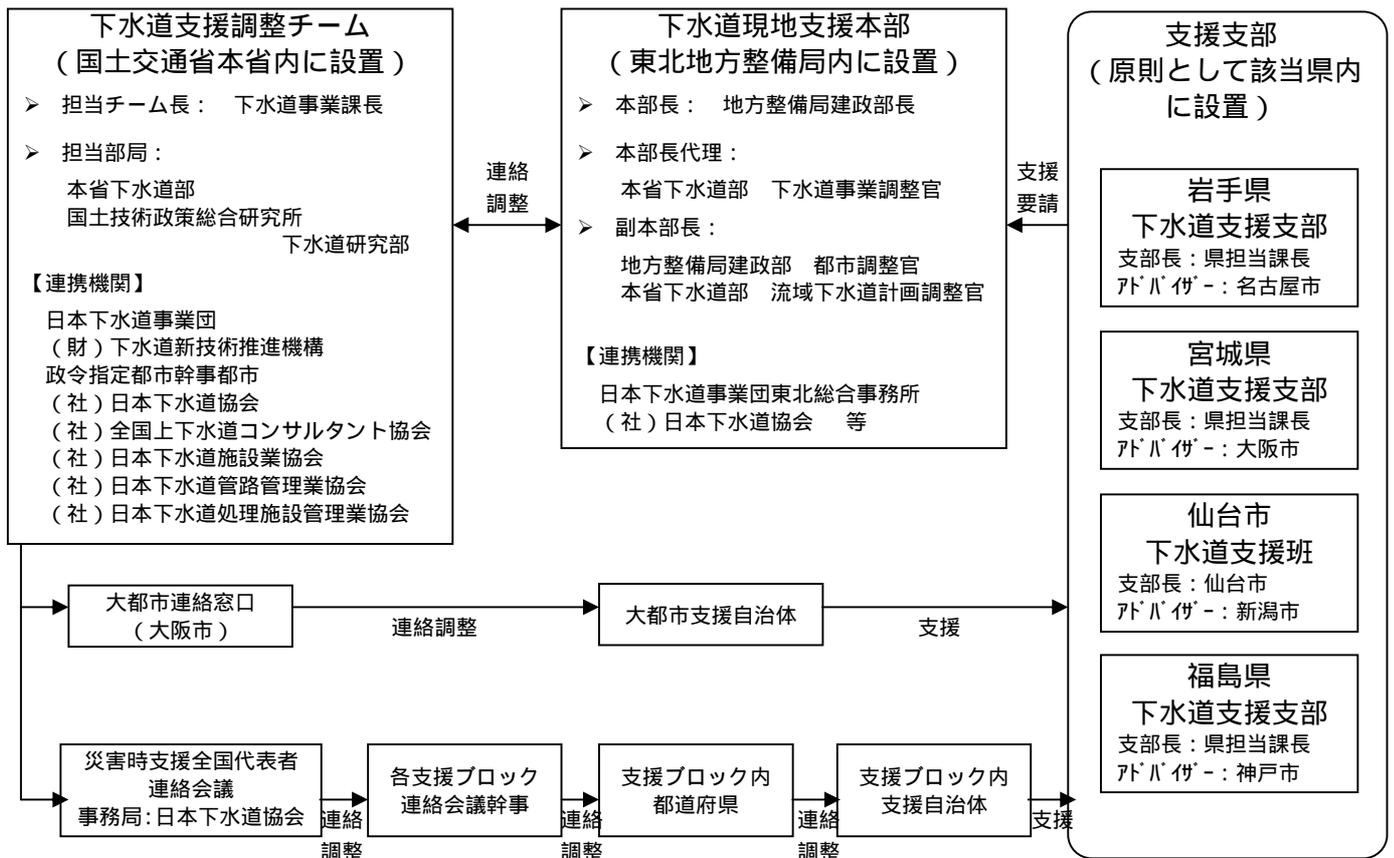


- 1 関係団体・・・(社)全国上下水道コンサルタント協会  
 (社)日本下水道施設業協会  
 (社)日本下水道管路管理業協会  
 (社)日本下水道処理施設管理業協会  
 全国管工事業協同組合連合会  
 (社)日本下水道協会

2. 支援、応援、派遣の区分 (参考)



### 3. 東日本大震災での支援体制



### 4. 東日本大震災での支援(派遣)実績

支援先	支援団体 (延べ人数)	計 (延べ)
青森県	下水道新技術推進機構 (7)	7人
岩手県	川崎市 (42)、名古屋市 (138)、北海道庁 (14)、函館市 (14)、小樽市 (14)、旭川市 (21)、室蘭市 (14)、江別市 (21)、石狩市 (14)、日本下水道事業団 (66)、下水道新技術推進機構 (46)	404人
宮城県	大阪市 (343)、札幌市 (214)、広島市 (96)、福岡市 (212)、名古屋市 (493)、川崎市 (258)、岡山市 (27)、北海道 (21)、函館市 (14)、小樽市 (14)、室蘭市 (14)、石狩市 (14)、釧路市 (14)、苫小牧市 (28)、恵庭市 (14)、青森市 (34)、秋田県 (32)、秋田市 (16)、潟上市 (4)、大館市 (16)、山形県 (80)、山形市 (24)、天童市 (16)、埼玉県 (18)、神奈川県 (15)、秦野市 (5)、群馬県 (10)、太田市 (10)、三重県 (5)、四日市市 (15)、岐阜県 (5)、岐阜市 (5)、大垣市 (5)、関市 (5)、愛知県 (10)、一宮市 (10)、刈谷市 (10)、豊田市 (10)、静岡県 (5)、磐田市 (5)、藤枝市 (5)、菊川市 (5)、石川県 (20)、金沢市 (15)、小松市 (10)、能美市 (5)、富山県 (10)、富山下水道公社 (5)、富山市 (10)、新潟県 (4)、長岡市 (25)、柏崎市 (15)、阿賀野市 (10)、小千谷市 (16)、見附市 (16)、胎内市 (8)、長野県 (5)、松本市 (5)、上田市 (5)、長野県下水道公社 (5)、兵庫県 (12)、芦屋市 (12)、西宮市 (12)、伊丹市 (12)、丹波市 (12)、姫路市 (6)、宝塚市 (6)、たつの市 (24)、川西市 (18)、福井市 (24)、和歌山県 (12)、和歌山市 (12)、京都府 (12)、福知山市 (12)、大阪府 (36)、池田市 (12)、豊中市 (24)、奈良県 (12)、奈良市 (12)、滋賀県 (6)、大津市 (12)、彦根市 (6)、山陽小野田市 (28)、広島県 (15)、三次市 (10)、呉市 (10)、大竹市 (5)、新見市 (12)、瀬戸内市 (2)	3,028人

	8)、倉敷市(24)、備前市(14)、真庭市(14)、香川県(14)、 観音寺市(6)、丸亀市(8)、東温市(32)、四万十市(6)、福岡県(8)、 大牟田市(8)、直方市(8)、飯塚市(12)、春日市(8)、大野城市(4)、 長崎県(4)、長崎市(12)、熊本県(4)、熊本市(8)、八代市(4)、 日本下水道事業団(40)、下水道新技術推進機構(9)、国土技術政策総合 研究所(3)、土木研究所(21)	
福島県	神戸市(172)、さいたま市(113)、日本下水道事業団(27)	312人
茨城県	日本下水道事業団(72)	72人
埼玉県	日本下水道事業団(8)	8人
仙台市	札幌市(197) 東京都(185) 横浜市(179) 相模原市(134) 新 潟市(390)、静岡市(172)、浜松市(136)、京都市(142)、 堺市(146)、岡山市(69)、広島市(87)、北九州市(105)、日 本下水道事業団(57)、下水道新技術推進機構(6)	2,005人
千葉県 浦安市	東京都(76)、千葉県(165)、市川市(79)、船橋市(66)、松戸 市(24)、市原市(36)、鎌ヶ谷市(23)、野田市(27)、柏市(12)	508人
千葉県 香取市	千葉県(33)、成田市(50)、八街市(8)、袖ヶ浦市(18)、四街道 市(12)、東金市(30)、木更津市(16)、大網白里町(15)、東京 都(27)、八千代市(14)、佐倉市(8)	231人
	計	6,575人

#### この他

・下水道現地支援本部(東北、関東)へ 本省(118)、国総研(34)、東京都(14)、横浜市  
(21)、日本下水道事業団(42)、下水道協会(111) 6団体 計(延べ) 340人を派遣

## 5. 支援方法等の改定作業

### (1) アンケートの実施

#### 【アンケートの目的】

東日本大震災のような広域的な被害があった場合の支援体制の問題点を検証し、今後の広域的支援体制のあり方を検討することを目的とする

#### 【アンケート対象者】

各ブロックの下水道災害連絡会議構成員のうち、支援に向かった都道府県・関連市(107団体)

#### 【アンケート実施方法】

ブロック連絡会議幹事を通じ、アンケート対象者にアンケートを依頼

#### 【アンケート期間】

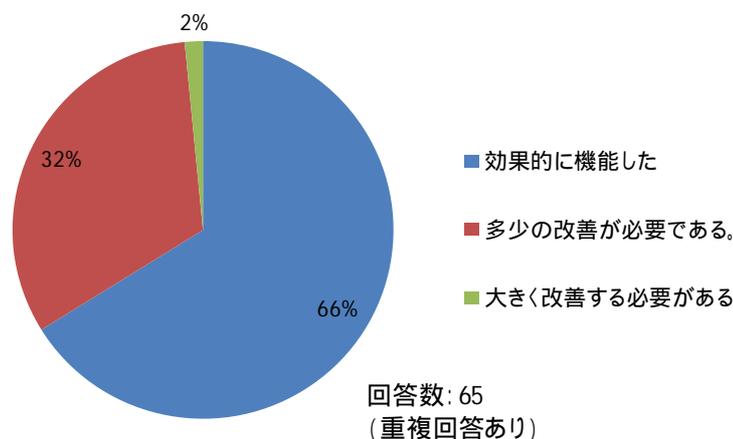
7月29日～8月19日まで

#### 【回答者】

62団体(回収率58%)

## (2) 主なアンケート意見

### 今回の支援体制への評価



### 東日本大震災での課題

#### 支援要請に関する事項

- 全国知事会、市長会や国交省下水道部からの直接要請など、複数の支援要請のルートが存在し、支援情報が輻輳した。
- 上水・下水を一括した部局で行う自治体（事業者）が増えており、上水の支援体制（日本水道協会）と異なることから、各自治体（事業者/下水道協会会員）で戸惑いがあった。
- 支援要請時に必要な人材・物資・支援期間を明確に示してほしい。
- 被災から支援要請までに時間が掛かり過ぎた。
- 支援要請に対する支援可能の回答期間が短過ぎた。

#### 情報伝達に関する事項

- 今回の支援体制の情報が末端の市町村まで情報伝達されなかった。
- 情報が多すぎて整理に時間を要した。HP等で必要な情報を入手できた方が良い。
- 支援の判断に現地までの移動手段、宿泊情報等が必要となるため、詳細な現地の情報提供が必要である。
- 情報伝達は円滑に行われたが、支援隊の編成等の調整に時間を要した。
- 被災自治体の状況、調査の進捗状況等の情報提供が必要である。
- マンホールの鍵の情報が必要である。
- 災害時に電子メールが使えない場合があるため、その他の通信方法を検討する必要がある。

#### 支援準備段階での情報内容に関する事項

- 現地までの交通状況（高速道路、災害派遣車両車両証明書）等の情報。
- 食糧、電気、水道等のインフラ情報。
- 現場に応じた調査資機材のリスト。
- 二次災害の危険性の有無。（職員の安全性の確保）
- 現地調査に用いる調査表を事前に送ってほしい。

#### 支援体制の構築に関する事項

- 支援決定から出発日が短期間であったことから、食糧・資材等の調達に苦労した。
- 広域な被災が発生した場合、被災ブロックの幹事県が機能できないため、被災ブロック内の自治体が支援を行う場合は、他ブロックの指揮下で活動を行いたい。

- 自治体単独で支援隊を構築するのか、自治体間の連携により構築するのか検討していなかったため、調整に時間を要した。
- 下水道実務に乏しい自治体に支援隊リーダーの依頼があった。
- 下水道に従事する技術者が少なく、支援隊の構築に苦労した。

その他

- 宿泊施設、燃料の確保に苦労したため、現地の自治体からの斡旋もしくは情報がほしい。
- 災害時の調査方法、査定設計書作成業務などの技術研修を行ってほしい。
- 全国的な支援の進捗状況を HP で公表してほしい。

### (3) 災害時支援に関する検討委員会での検討内容(案)

下水道協会内に設置している「災害時支援に関する検討委員会」等にて、本アンケート結果のほか、支援を受け入れた自治体からの意見、民間企業との連携方法について検討し、自治体間の支援に関するルールの改定作業に着手する。

#### 【検討事項(案)】

- 現行ルールでは、東日本大震災のような複数県にわたる広域被害に対する支援を想定していないため、今回のような広域被害に対する広域支援体制を構築について。
- ブロック内に平常時からの支援隊の設置の必要性について。
- 情報伝達訓練に加えて、現地調査方法等の訓練の必要性について。
- 電子メール以外の情報伝達方法について。
- 自治体内でのルールの普及啓蒙方法について。

#### 【参考】災害時支援に関する検討委員会 名簿(案)

- ・国土交通省
- ・東京都
- ・新潟県
- ・愛知県
- ・大阪府
- ・香川県
- ・福岡県
- ・大阪市
- ・神戸市
- ・東日本大震災での被災自治体
- ・日本下水道事業団
- ・(社)全国上下水道コンサルタント協会
- ・(社)日本下水道施設業協会
- ・(社)日本下水道処理施設管理業協会
- ・(社)日本下水道管路管理業協会
- ・全国管工事業協同組合連合会